

日本共産党代表し、総括質疑を、以下、●点行います。

**■第1は、市政「経営」の基本的視点を伺います。**

2026・R8年度一般会計予算は、過去最大規模の約897億円となり、その歳入財源となる市民税は約208億円と初めて200億円を超えました。一方、市長肝いりのツーリズムは課を設置してからR6年で14年。いろいろ施策を展開し、約19億円もつぎ込んできましたが、歳入上の影響額も示せず、全国の観光地に肩を並べているわけでもありません。そこで、交流人口を全否定するわけではありませんが、都心に近いベッドタウンとして、市内に住んでいる方の願い実現を優先し、歳出上も優先的な施策展開を図るべきと捉えていますが、市長の見解をお聞きします。

また市施行60年を迎える今年度、市長の市政「経営」の屋台骨ともいえる、「適正な職員配置」と、「計画的な施設管理」に明るい兆しが持っていないのではないかと懸念する。一例では、人口比の職員数は県下で最も少なく、柏市と比較しても190人の不足、県内全市の平均と比較しても445人不足している。そこで、いくら精鋭集団であっても、絶対的数が不足していれば、八潮市下水管陥没事故や繰り返されている虐待死などを見ても、市民の命と生活を守り、小さなSOSへの対応を含め、公務現場の技術や知識、強力な労働力と、その継承する力量が枯渇している恐れはないのか？市長就任来23年、「適正な職員配置」に対する認識はどう変化し、改善にあたってきたのか答弁を求めます。

**■第2は、物価高騰で苦しむ市民の生活と営業に向き合う施策を提案します。**

食料品やエネルギーの値上げが続く物価高騰は5年目を迎え、終わりが見えません。まず国の政策が決定的であり、この場をお借りして、消費税減税の実施を求めます。

同時に自治体の役割も不可欠です。

しかし2026・R8年度当初予算で計上されている物価高騰対策は、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（4060万1千円）」を活用した中学校給食の保護者負担の軽減のみです。相変わらず市単独で財源を充てる事業はゼロと、「物価高騰対策は国がやるべき仕事」というかたくなな井崎市政の線引きは1ミリも変えていません。つまり、市民が求める物価高騰対策の前進には井崎市長が一番の「障害」であることを意味すると思いますがどうか、見解を求めます。

**■第3は、住民の福祉の増進に向き合う施策を3点提案します。**

一つは、お子さんのいる経済的困窮世帯への施策拡充についてです。

「こどもの生活状況に関する実態調査報告書」（令和7年3月）では「家庭の経済状況」について、ひとり親では「苦しい」「大変苦しい」を合わせた割合は5割で、「毎日、夕食

を我が子と一緒に食事ができない世帯」も3割以上に上っており、国・県政でも、市政でも政治によるテコ入れは急務ですが市長の見解を問う。

**住民の福祉の増進に向き合う施策の二つは、救急医療の維持・充実についてです。**

赤字経営となる病院が大幅に増加している全国的経緯と、人口比で病床数が圧倒的に少なく、市民病院を持たない本市の実情を踏まえれば、特に「公共サービス」である救急医療の体制維持・充実は決定的です。そもそも救急医療は、医療機関が患者を受けようが受けまいが、深夜帯でもスタッフを配置し、高度な機器を稼働させておく「固定費」がかかります。一方その収入は診療・治療した分だけという赤字になる仕組みなのです。

しかし、救急医療に係る経費は、人口増加や物価高騰に関係なく、市民一人当たりの経費は、2021・R3年度368円が、2026・R8年度は313円と、わずか5年間で15%減少です。0～15才までのこどもを受け入れる救急医療機関への負担金も790円が564円へ、4年で29%削減されました。

そこで、救急医療を受ける病院と平日夜間・休日診療所における固定費にどれほどの差があるか把握していますか？市長就任から23年間、我が党が改善を繰り返し求めても背を向け続けた結果、市政「経営」の実績は、人口比の病床数は県下37市中34番目ということをどう捉えていますか？

ちなみに、厚生労働省「救急医療体制等の現状に関する調査」によれば、適切な救急医療の提供により、救命率が平均15.7%向上することが示されていますが、こういう調査はご存じでしたか？答弁を求めます。

**住民の福祉の増進に向き合う施策の三つは、福祉の施策充実についてです。**

まず高齢者福祉の充実は要望にとどめます。①心身的虚弱、認知機能の低下を防ぐためにも高齢者の移動支援の拡充を図っていただきたい。②特別会計を除く老人福祉費は、高齢者一人当たりで換算すると増加傾向にありますが、その大部分は地域包括への業務委託が占めており、きめ細やかな制度の拡充を要望し、障害者福祉に絞って3点お聞きします。

いよいよ福祉手当の削減に続き、障害者福祉費の抑制が議員にも見える形で表面化してきたと言わねばなりません。そこで3点お聞きします。

一つは、透析患者さんの福祉タクシー券について、約50人、275万円で実施されていた追加給付を辞めることが計画されています。その前に、命を守るうえで大いに役立っていたという認識はありますか、免疫力から見てインフルエンザや肺炎などでも致死率が

上がる可能性を否定するのですか？そもそも利用率にとどまらず、実態を把握し、当事者へのアンケートを実施したうえでの政策判断なのか？お答えください。

二つは、障害者支援施設等通所交通費助成事業（1109万8千円）は、公共交通と自動車、バイクの利用に対する助成に限定しています。いっぽう私の友人は強いこだわりから、様々体験利用を通じ、就労支援Aに通っています。施設と最寄り駅は事業所が送迎して頂きますが、自宅から最寄り駅までは天気に関係なく自転車で通い、長年使い慣れた駅前民間自転車駐輪場を利用しています。作業代はありがたいことに月最大3900～4500円になる一方、駐輪場が月2千円、ほぼ半分無くなっています。そこで、公共交通に利用を限定している理由は何ですか？環境負荷、健康保持という面からも自転車の役割は大きいですが、対象はならないとした理由は何んですか、答弁を求めます。

三つは、レスパイトについて、R8年度新規事業の一つに医療的ケア児のレスパイトが盛り込まれたことは歓迎します。そこで、予算額151万2千円・年126時間ということはわずか5日間で良しとした根拠は何か？対象人数含めお答えください。また「障害を持つ子のお世話」では、50代の寝たきりのこどもを365日見続けている高齢保護者のレスパイトは不要とした理由は何か、産後ケアにおけるレスパイトも含め、必要としている方が受けられるよう検討すべきと思うがどうか、お答えください。

#### ■第4は、大規模都市再整備事業についてです。

長く続いた学校新增設がひと段落し、R8年度からはやっと市民サービスの拡充ができるのかと期待していました。しかし、そんな市民と市職員の希望を吹き飛ばしたのが大規模都市整備事業の異常な大盤振る舞いです。

運動公園周辺地区一体型区画整理事業は、1998・H10年度の事業認可から2010・H22年度には終わるはずが延長を重ね、R7年度末の面積ベース進捗率は単年度で3.5%、累計で51.8%と未だ低調です。にもかかわらず、R8年度当初予算は過去最大規模約12億9千万円を投入し、さらに今後の市費負担額は、残り17億5千万円だったものが、40億7千万円へ大幅増額されることとなります。

江戸川台駅東口周辺地区再整備事業も合計約40億5千万円、地元でも賛否が分かれているのに商店街通り再整備事業に約2億8千万円が投入される計画です。しかも民間施設内に入る公共施設の賃借料（R39年度までに）約16億8405万円は別途かかるのです。

南流山駅前広場再整備事業は現計画内だけでも約7億8千万円、あれもこれもとなればおおよそ50億円以上の規模にもなりかねません。

そして大規模都市整備の傲慢さが極まっているのは、市でいう「こもればストリート」、市民から「いざきロード」と揶揄しているセンター地区再整備事業です。特に2工区はその必要性も、緊急性もないことはもちろんのこと、市民が求める安全性や回遊性に不安や懸念が解消されていません。

そこでまず指摘します。南流山駅前広場再整備事業については、公費バラマキを強く懸念する。特に南口ロータリーの廃止は利用者の声を聴き、慎重なうえにも慎重な対応が必要と指摘し、以下3点お聞きします。

一つ、運土公園周辺地区一体型土地区画整理事業については、千葉県に対し、今後40億7千万円もの負担を減らすための交渉はもちろんのこと、市野谷小学校グラウンド購入期限の延長・割賦払いの交渉を何故されないのですか？答弁を求めます。

二つ、江戸川台駅東口周辺地区再整備事業について、商店街通りの再整備は地元での賛否があることを踏まえ、国費が許される範囲で期間を延長し、商工振興課と一緒に繰り返し話し合いを行うべきだと思いますがどうか、お答えください。

三つは、いざきロード2工区周辺について、住民は、現況の街区整備を確認のうえ、高い費用をかけ住宅を買ったり、借りたりし、平穏な生活を送っているという認識はお持ちではありませんか？現況道路への苦情もなく、車両と歩行者の交錯もない、しかし平穏な生活を一変させかねないだけに、横断歩道を設置できない場合、事業を断念するべきではありませんか？またおおたかの森駅南口広場や1工区の催しと一体で、2工区の交通量を制限する社会実験を行い、冷静かつ慎重な対応を図るべきと考えますがどうか、市長の見解を求めます。